net one Partners
ネットワンパートナーズ株式会社

無人化・省人化・複数拠点化が進むオフィスを守る Genetec のビデオ監視システム&入退室管理システム

昨今、テレワークの普及などにより、オフィスの無人化・省人化が進む一方、サテライトオフィス等の複数拠点を構える企業が増えている。そうした状況下、セキュリティを担保しつつオフィスを効率的に運用・管理する上で、ビデオ監視システムや入退室管理システムは強力な武器となる。都内に2か所の拠点を置く企業が、Genetecのフィジカルセキュリティシステムを導入した理由や、それによって実現したこととは?

新旧2つのオフィスの安全をいかに効率的に担保するか

「働き方改革」によるワークスタイルの多様化、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大にともなうテレワークの普及などにより、オフィスのあり方は大きく変化した。メインオフィスの無人化・省人化が進む一方で、テレワークの拠点としてサテライトオフィスなどを設置する企業が増加しているのだ。

そうした中、企業にとって新たな課題として浮上したのが、オフィスのセキュリティ対策だ。そこをおろそかにし、仮に問題が発生した場合、企業価値が大きく損なわれる可能性があるだけに、昨今、業界を問わず、急速に関心が高まっている。それを受けて本稿では、都内2か所の拠点にGenetecのビデオ監視システム「Genetec Security Center Omnicast」と入退室管理システム「Genetec Security Center Synergis 」を導入した企業の事例を紹介する。

エクストリーク株式会社は、光回線や無線LAN、ネットワーク機器等の構内情報インフラの配線、設計、施工といったITファシリティサービスをビジネスの主軸とする企業だ。インターネット黎明期に創業し、実績を積み上げてきた同社の技術力は、業界内で高く評価され、多くの顧客の信頼を獲得してきた。2018年にネットワングループの一員となった同社は、文部科学省が主体となって推進するプロジェクト「GIGAスクール構想」においても、学校施設に対する無線LANシステムの構築を担当するなど、重要な役割を担っている。

そんな同社が、本社を現在の場所へ移転したのは2020年8月のことだ。移転前の旧オフィスは、事業拡大にともなう人員増加によって座席数が不足し、会議室も常に埋まっている状況となっていた。また、インフラ施工のための部材や工具がオフィス内に所狭しと置かれ、きわめて煩雑な状態だった。それを解消するために同社は、旧オフィスの近くに新オフィスを借りて本社機能を移し、旧オフィスについてはそのまま倉庫兼会議室として流用する、2拠点体制への移行を決めたのだ。

それと同時に同社は、新旧オフィスへのフィジカルセキュリティシステムの導入を決定する。その背景について、同社事業開発室の中里祐太氏はこう話す。

「工事を行うビジネスの性質上、弊社のオフィスには、パートナー企業の方や配送の方など、従業員以外の人が頻繁に出入りします。ところが旧オフィスには、監視カメラや入退室管理システムがなく、かつ従業員の多くが紙の社員証を身につけていなかったので、仮に悪意を持った人が紛れ込んでも気づかないような状態でした。また、工事のための部材など、燃えやすいものもたくさんあります。煩雑な状態だったので、部材が行方不明になることなどもよくありました。そうした状況を踏まえ、この機会にセキュリティレベルを引き上げる必要があると考えたのです」(中里氏)

2拠点のセキュリティを担保し、なおかつ効率的に運用・管理したい。それを実現するものとして同社の目に留まったのが、グローバルトップのセキュリティソフトウェアベンダーGenetecのビデオ監視システム「Genetec Security Center Omnicast」と入退室管理システム「Genetec Security Center Synergis」だったのだ。

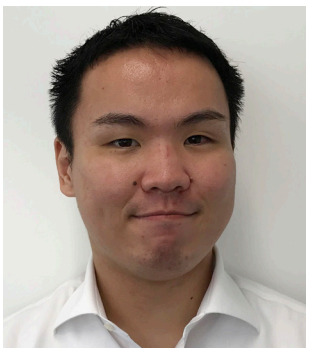
高いセキュリティレベルと拡張性・柔軟性を評価して選定

中里氏は、「Genetec Security Center Omnicast」と「Genetec Security Center Synergis」を選定した理由についてこう説明する。

「親会社であるネットワンシステムズ株式会社と同等のセキュリティレベルを確保することが第一の要件でした。その点Genetecの製品は、すべての通信を暗号化処理しているなど、セキュリティレベルが非常に高く、上場企業として大きな社会的責任を負うネットワンシステムズのセキュリティポリシーを十分にクリアしています。

加瀬 裕 氏
エクストリーク株式会社 常務取締役

中里 祐太 氏
エクストリーク株式会社 事業開発室 主任



安部 剛 氏
エクストリーク株式会社　事業開発室 主任

もうひとつの要件は、いわば片手間で運用できること。弊社の規模では、セキュリティシステムを運用・管理するための専門の部署や人員を準備するのは困難です。『Genetec Security Center Omnicast』と『Genetec Security Center Synergis』は、連携させて運用することで、新旧ふたつのオフィスのビデオ監視と入退室管理をひとつのシステムとして一元的に管理し、運用負荷を軽減できます。遠隔から監視カメラの映像を見て解錠・施錠したり、インシデント発生時にすばやくその内容を確認したりすることができるのは、弊社にとって大きな魅力でした」(中里氏)

同社事業開発室の安部剛氏は、もうひとつ重視した点として、拡張性と柔軟性の高さを挙げる。

「弊社は北海道と大阪府にも事業所を構えていて、将来的にはそちらへも同じシステムを展開したいと考えております。Genetecの製品は、拠点の増加やビジネスの変化に合わせ、さまざまなソリューションと連携させて容易に拡張できます。また、専用の機器を必要とせず、普通のサーバにインストールして、どんな端末からでも手軽に運用できます。そうした高い拡張性・柔軟性が、選定の大きなポイントとなりました」(安部氏)

「Genetec Security Center Omnicast」と「Genetec Security Center Synergis」の採用が決まったのは、ちょうどコロナ禍が世界を覆い始めた時期。それでも、おおむね計画通りに導入プロジェクトを進めることができた、と中里氏はいう。これは、あらかじめソフトウェアのインストールされている、アプライアンス型の製品を採用したことによる。

「コロナ禍でスケジュール通り進まないのでは、という不安がありましたが、製品が届いてからは大きなトラブルもなく、スムーズに稼働までこぎつけることができました。また、Genetec製品のUIは非常に優れているため、簡単なマニュアルを用意するだけですぐに運用を開始できたことも、このコロナ禍では本当にありがたかったですね」(中里氏)

運用負荷はほぼゼロ
2つのオフィスを遠隔から管理

同社は2020年8月、新オフィスの立ち上げと同時に、「Genetec Omnicast」と「Genetec Synergis」の稼働を開始した。その運用方法はきわめてシンプルだ。まず、オフィス内に関しては、従業員のプライバシーに配慮し、普段はカメラで録画するだけで監視はしない。録画内容を確認するのは、なんらかのインシデントが発生したときだけであるため、運用負荷はほぼゼロだ。

加えて「Genetec Omnicast」には、録画した映像の必要な部分だけを切り取り、レポートを付加してひとつのファイルにまとめる機能がある。いつでもファイルにアクセスしてエクスポートできるため、原因究明のために資料提供が必要になった際にも迅速な対応が可能だ。

「導入後1年間で発生したインシデントは2回だけですが、うち1回は社員証の紛失で、外出先でなくしたのなら問題だということですぐに録画を確認しました。すると、会議室に入るまでは持っていて、その5分後にはなくなっていたことがわかり、社内のどこかにあると特定できました。そのように、インシデント発生の経緯が証拠として残り、速やかに確認できるのは、過去になかった大きなメリットとして実感しているところです」(中里氏)

一方、共用部である扉の前にはカメラを設置し、常時モニターでチェック。インターホンが鳴ったら訪問者が誰かを確認し、必要があれば開錠する。新旧オフィスのどちらについても、遠隔操作でどこからでも開錠できるので、管理者を常駐させる必要はない。

「新旧オフィス間は徒歩で行き来できる距離とはいえ、管理者が開錠のためだけにもう一方のオフィスへ行くのは手間がかかります。『Genetec Security Center Omnicast』と『Genetec Security Center Synergis』のおかげで、新旧オフィスそれぞれに管理者を置くのではなく、お互いにサポートし合う形でシステムを効率的に運用できています。今後、新型コロナウイルスの影響で両オフィスの無人化・省人化がさらに進んだとしても、セキュリティを担保しつつ部材の受け渡しなどができる、非常に頼りになるシステムです」(安部氏)

セキュリティシステムが促進する
人的交流と企業のイメージアップ

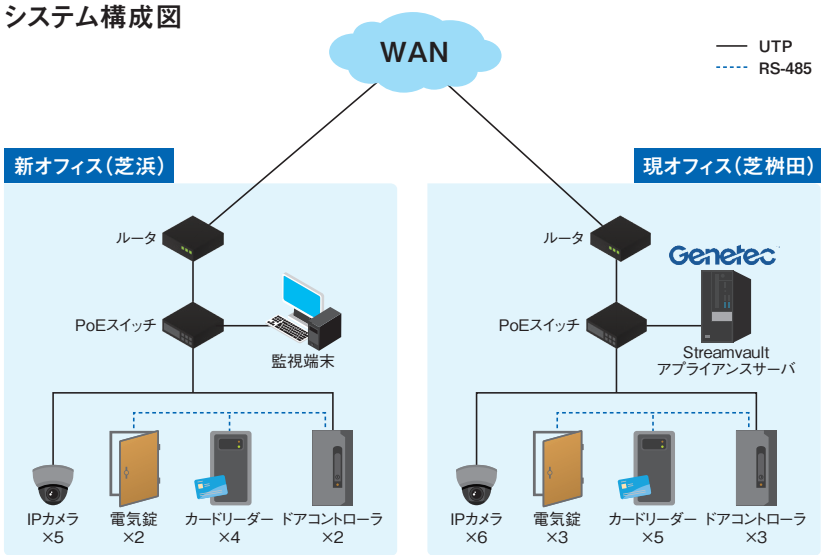
「Genetec Security Center Omnicast」と「Genetec Security Center Synergis」の導入後、中里氏は社内のこんな変化を感じているという。

「社員証が従来の紙のものからICカードに切り替わり、入館の際に必須となったことで、当然ながら全従業員が社員証を首から下げて持ち歩くようになりました。パートナー企業の方やお客様については、従業員が必ずアテンドするので、オフィス内に無関係の人が紛れ込むことは絶対になくなったわけです。当たり前のことかもしれませんが、セキュリティという意味では大きな前進だと思います」(中里氏)

現在、ネットワングループでは、コロナ禍に対応するため、全国でサテライトオフィスの設置を進めている。ネットワングループ共通の社員証で入館できるエクストリークの新旧オフィスも、そうしたサテライトオフィスとしての活用が検討されているという。それが実現すれば、ネットワングループ内の人的交流がさらに活性化するはずだ、と期待を寄せる中里氏。フィジカルセキュリティシステムが、そうした本来の目的とは異なる効果を生み出すきっかけとなるわけだ。その話を受けて、同社常務取締役の加瀬裕氏は最後をこう締めくくった。

「今後、パートナー企業の方やお客様に対してもゲストカードを発行し、入退室管理システムをご活用いただくような動きが出てくれば、セキュリティの強化と利便性の向上を同時に実現でき、IT企業としてのイメージアップにもつながっていくでしょう。Genetecの製品は、フィジカルセキュリティだけでなく、そういう“おもてなし”の観点からも重要な役割を果たし得るものだと感じています」(加瀬氏)

システム構成図



問い合わせ先

net one Partners ネットワンパートナーズ株式会社

ネットワンパートナーズ株式会社 https://www.netone-pa.co.jp/

本 社 〒100-7026 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

西日本オフィス 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-36 新大阪トラストタワー